



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 七十七銀行
コード番号 8341 URL <http://www.77bank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 鎌田 宏
(氏名) 小林 英文 TEL 022-267-1111
配当支払開始予定日 平成22年6月30日
特定取引勘定設置の有無 無

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	120,432	△18.8	20,675	67.0	11,646	50.8
21年3月期	148,268	10.1	12,378	△38.6	7,724	△37.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	30.71	30.69	3.6	0.4	17.2
21年3月期	20.36	—	2.4	0.2	8.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	5,906,852	356,271	5.9	916.36	13.25
21年3月期	5,644,253	301,962	5.2	773.25	13.05

(参考) 自己資本 22年3月期 347,565百万円 21年3月期 293,304百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が
適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	182,340	△169,844	△2,675	322,897
21年3月期	△20,805	271,240	△2,712	313,089

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,655	34.4	0.8
22年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,655	22.8	0.8
23年3月期 (予想)	—	3.50	—	3.50	7.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	57,500	△8.8	10,500	49.6	6,000	47.1	15.82
通期	115,000	△4.5	21,000	1.6	12,000	3.0	31.64

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項」、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 383,278,734株 21年3月期 383,278,734株
② 期末自己株式数 22年3月期 3,990,006株 21年3月期 3,963,200株

(注) 1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	103,200	△20.9	18,409	45.7	11,668	50.7
21年3月期	130,399	12.9	12,632	△36.2	7,745	△36.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	30.76	30.75
21年3月期	20.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	5,874,285	346,513	5.9	913.30	13.04
21年3月期	5,609,290	292,124	5.2	770.14	12.84

(参考) 自己資本 22年3月期 346,402百万円 21年3月期 292,124百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	50,000	△7.7	10,000	44.8	6,000	46.0	15.82
通期	100,000	△3.1	20,000	8.6	12,000	2.8	31.64

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

① 当期の概況及び経営成績

当期におけるわが国の経済情勢をみますと、民間需要の自律的な回復力に乏しいものの、国内外の在庫調整の進展や経済対策の効果などを背景に、輸出や生産に回復の動きがみられるなど、期の後半にかけて持ち直しの動きを続けました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、製造業を中心に持ち直しに向けた動きがみられたものの、雇用情勢が低迷するなか、個人消費や住宅投資が総じて弱い動きを続けるなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

こうしたなか、金利情勢については、長期金利が国内外景気の改善などを背景として、1%台半ばで推移する一方、短期金利は、日銀の積極的な資金供給などを背景に資金余剰感が強まり、低下傾向で推移しました。また、株価は、企業業績の回復に対する期待感などから大きく上昇し、期末には日経平均株価が1年半ぶりに1万1千円台を回復しました。この間、為替相場は、米国の金融緩和の長期化に対する懸念に加え、新興国経済への不安感の高まりなどから、一時14年4か月ぶりに1ドル=85円を割り込むなど急速に円高が進行しましたが、その後は米国景気の回復期待などから円安傾向に転じるなど、不安定な動きを示しました。

以上のような経済環境のもと、当行及び連結子会社各社は、株主・取引先の皆さまのご支援のもとに、役職員が一体となって営業の推進に努めてまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当期の業績は、次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、貸出金利息及び有価証券利息配当金等の減収により資金運用収益が減少したほか、前期は、有価証券の減損処理や与信関係費用の増加及び取引先の資金需要増加への対応等のため、保有有価証券の売却を進め売却益を多く計上していたこともあって、経常収益は前期比278億36百万円減少の1,204億32百万円となりました。他方、経常費用は預金利息等の資金調達費用が減少したほか、貸倒引当金の取崩等により与信関係費用が減少したことから、前期比361億32百万円減少の997億57百万円となりました。この結果、経常利益は前期比82億97百万円増益の206億75百万円、当期純利益も前期比39億22百万円増益の116億46百万円となり、1株当たり当期純利益は30円71銭となりました。また、国内基準による自己資本比率は、前期比0.20ポイント上昇して13.25%となりました。

当期の事業の種類別セグメントの業績は、銀行業務では、経常収益は資金運用収益の減少等により、前期比271億71百万円減少して1,032億22百万円となりましたが、与信関係費用が減少したこと等により、経常利益は前期比71億81百万円増加して199億53百万円となりました。一方、リース業務では、経常収益は前期並みの161億94百万円となりましたが、与信関係費用の減少等により経常利益は前期比11億25百万円増加して10億95百万円となりました。また、クレジットカード業務などその他金融関連業務では、経常収益は前期並みの49億77百万円となりましたが、経常損益は貸倒引当金を保守的に積み増したことから前期比1億2百万円悪化して4億円の損失計上となりました。

② 次期の見通し

国内の景気は、海外経済の改善を背景に輸出や生産は増加基調を維持するとみられますが、徐々に経済対策の押し上げ効果が低下し、内需の基調的な弱さが顕在化していくことなどから、景気は全体として持ち直しの動きを続けるものの、そのテンポは緩やかなものにとどまるものと見込まれます。一方、主要営業基盤である宮城県の景気は、政府の公共事業費の縮減方針に伴い公共投資が大幅に削減されるな

どの懸念材料があるものの、新しい基幹産業への発展が見込まれる自動車産業や半導体関連産業など、製造業進出の波及効果が本格的に期待される状況となっております。

このような経済環境のもと、平成22年度の業績見通しは、連結経常利益 210 億円、連結当期純利益 120 億円を見込んでおります。

また、当行単体では、経常利益 200 億円、当期純利益 120 億円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産・負債の状況

預金（譲渡性預金を含む）

預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金を中心に増強に努めました結果、期中 2,352 億円増加し、期末残高は 5 兆 3,617 億円となりました。なお、預金と国債等公共債・投資信託等の預り資産を合わせた期末残高は 2,941 億円増加し、5 兆 9,860 億円となりました。

貸出金

貸出金は、地元中堅・中小企業向け貸出及び個人向けの消費者ローンを中心に増強に努めました結果、期中 569 億円増加し、期末残高は 3 兆 4,386 億円となりました。

有価証券

有価証券は、社債を中心として期中 2,296 億円増加し、期末残高は、1 兆 9,426 億円となりました。

総資産

総資産は、期中 2,625 億円増加し、期末残高は 5 兆 9,068 億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金及び譲渡性預金の増加等により 1,823 億 40 百万円のプラスとなりました。また、前期との比較でも、預金及び譲渡性預金の増加のほか、貸出金の増加額が前年を下回ったこと等から、2,031 億 45 百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により 1,698 億 44 百万円のマイナスとなりました。また、前期との比較でも、有価証券の取得による支出の増加のほか、有価証券の売却による収入が減少したこと等から、4,410 億 84 百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により 26 億 75 百万円のマイナスとなり、前期並みとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は期中 98 億 7 百万円増加し、期末残高は 3,228 億 97 百万円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。なお、内部留保資金につきましては、店舗設備およびシステム投資等に充当し、お客さまの利便性向上に努めるとともに、経営基盤の一層の強化をはかってまいりたいと存じます。

上記の基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1 株当たり 3 円 50 銭を予定しており、実施済の中間配当金とあわせ、1 株当たり年間配当金は 7 円となる予定であります。

また、次期の配当につきましても、当期同様 1 株当たり 7 円（うち中間配当金 3 円 50 銭）を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当行は、堅実経営を旨として、「地域と共に新たな時代を創造する『Best creative bank（ベストクリエイティブバンク）』」を目指し、宮城県への大手企業の進出による産業構造の変革など、新しい時代へ能動的に対応し、地域及びお客さまのニーズに的確に応えるとともに、地域社会の発展に貢献することを基本方針としております。

（2）中長期的な会社の経営戦略

当行は、昨年4月よりスタートした中期経営計画「SSS（トリプルエス）向上プラン～新たな時代の創造のために～」に基づき、ビジネスモデルの改革に取り組み、営業力の強化と生産性の向上を図るとともに、「地域と共に新たな時代を創造する『Best creative bank（ベストクリエイティブバンク）』」の具現化を目指してまいりたいと存じます。

また、積極的な経営情報の開示に努め、より透明性の高い経営を実践し、地域・顧客・株主・投資家の皆さまから強く支持される銀行の実現に努めてまいりたいと存じます。

（3）目標とする経営指標

中期経営計画「SSS（トリプルエス）向上プラン～新たな時代の創造のために～」では、基本目標として次の4項目を掲げております。

項目	基本目標	当期実績
預・貸・預り資産合計	(平成23年度末) 10兆円以上	9兆4,348億円
中小企業向け貸出残高	(平成23年度末) 1兆2千億円以上	1兆1,473億円
投信・個人年金保険期間中販売額	(平成21年4月～平成24年3月) 2千億円以上	431億円
コアOHR（コア業務粗利益経費率）	(平成23年度) 65%以下	69.27%

（4）会社の対処すべき課題

今後を展望しますと、金融機関は、世界的な金融危機の発生や厳しい経営環境の持続を背景として、自らのガバナンスや健全性の維持・向上を図るべく、より強固なコンプライアンス態勢やリスク管理態勢の構築に取り組む必要があります。また、今後予定されている新たな自己資本比率規制や国際会計基準の導入が金融機関の経営に与える影響は非常に大きいため、これらを巡る国際的な議論の動向も注視していく必要があります。

さらに、地域金融機関は、地域経済の厳しい状況が続くなか、中小企業金融円滑化法の趣旨を踏まえ、お取引先の経営改善支援や、中小企業のお取引先・住宅ローンをご利用のお客さまからのお借入れ条件の変更等にかかるご相談への対応を適切に実施することにより、地域経済の下支えを担っていく必要があります。

このような経営環境のなか、当行は「営業力の強化」と「生産性の向上」に向けてビジネスモデルの改革に取り組むことを経営課題とし、中期経営計画「SSS（トリプルエス）向上プラン～新たな時代の創造のために～」に基づく各施策を迅速・的確に実施していくことを通じて、それら課題の克服とステークホルダーとのWIN-WINの関係構築に努め、企業価値の向上を図っていく所存であります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	315,510	324,624
コールローン及び買入手形	4,526	4,225
買入金銭債権	11,421	16,128
商品有価証券	37,455	28,334
金銭の信託	38,008	47,666
有価証券	1,712,933	1,942,624
貸出金	3,381,779	3,438,682
外国為替	1,096	1,208
リース債権及びリース投資資産	28,498	26,685
その他資産	33,842	29,857
有形固定資産	42,697	40,708
建物	12,944	11,759
土地	22,839	22,130
リース資産	305	243
建設仮勘定	979	1,491
その他の有形固定資産	5,628	5,083
無形固定資産	1,529	1,211
ソフトウェア	1,143	836
その他の無形固定資産	385	375
繰延税金資産	59,088	25,869
支払承諾見返	35,273	31,679
貸倒引当金	△59,409	△52,655
資産の部合計	5,644,253	5,906,852

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	4,861,657	5,043,629
譲渡性預金	264,840	318,150
コールマネー及び売渡手形	52,061	41,402
債券貸借取引受入担保金	1,602	18,020
借入金	15,193	13,632
外国為替	101	99
その他負債	67,764	37,387
役員賞与引当金	42	38
退職給付引当金	42,093	45,599
役員退職慰労引当金	945	66
睡眠預金払戻損失引当金	154	214
偶発損失引当金	560	659
支払承諾	35,273	31,679
負債の部合計	5,342,290	5,550,580
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,843	7,843
利益剰余金	273,250	282,241
自己株式	△2,092	△2,106
株主資本合計	303,659	312,637
その他有価証券評価差額金	△9,848	35,485
繰延ヘッジ損益	△506	△557
評価・換算差額等合計	△10,355	34,928
新株予約権	—	110
少数株主持分	8,658	8,595
純資産の部合計	301,962	356,271
負債及び純資産の部合計	5,644,253	5,906,852

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	148,268	120,432
資金運用収益	92,006	81,248
貸出金利息	64,556	60,575
有価証券利息配当金	26,741	20,235
コールローン利息及び買入手形利息	472	120
預け金利息	23	103
その他の受入利息	211	213
役務取引等収益	16,426	16,563
その他業務収益	24,651	18,770
その他経常収益	15,184	3,850
経常費用	135,889	99,757
資金調達費用	15,515	9,163
預金利息	10,986	7,291
譲渡性預金利息	1,888	976
コールマネー利息及び売渡手形利息	2,020	233
債券貸借取引支払利息	173	22
借用金利息	239	193
その他の支払利息	206	445
役務取引等費用	5,718	5,312
その他業務費用	29,916	19,677
営業経費	61,866	62,290
その他経常費用	22,873	3,314
貸倒引当金繰入額	14,549	540
その他の経常費用	8,324	2,773
経常利益	12,378	20,675
特別利益	49	46
固定資産処分益	14	41
償却債権取立益	2	4
その他の特別利益	31	0
特別損失	731	1,064
固定資産処分損	93	120
減損損失	637	944
税金等調整前当期純利益	11,696	19,657
法人税、住民税及び事業税	7,645	5,556
法人税等調整額	△3,360	2,547
法人税等合計	4,284	8,104
少数株主損失(△)	△311	△93
当期純利益	7,724	11,646

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,658	24,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,658	24,658
資本剰余金		
前期末残高	7,848	7,843
当期変動額		
自己株式の処分	△5	△0
当期変動額合計	△5	△0
当期末残高	7,843	7,843
利益剰余金		
前期末残高	268,181	273,250
当期変動額		
剰余金の配当	△2,655	△2,655
当期純利益	7,724	11,646
当期変動額合計	5,068	8,991
当期末残高	273,250	282,241
自己株式		
前期末残高	△2,051	△2,092
当期変動額		
自己株式の取得	△106	△16
自己株式の処分	65	2
当期変動額合計	△41	△13
当期末残高	△2,092	△2,106
株主資本合計		
前期末残高	298,638	303,659
当期変動額		
剰余金の配当	△2,655	△2,655
当期純利益	7,724	11,646
自己株式の取得	△106	△16
自己株式の処分	59	2
当期変動額合計	5,021	8,977
当期末残高	303,659	312,637

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44,289	△9,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54,137	45,334
当期変動額合計	△54,137	45,334
当期末残高	△9,848	35,485
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△429	△506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77	△51
当期変動額合計	△77	△51
当期末残高	△506	△557
評価・換算差額等合計		
前期末残高	43,860	△10,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54,215	45,283
当期変動額合計	△54,215	45,283
当期末残高	△10,355	34,928
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	110
当期変動額合計	—	110
当期末残高	—	110
少数株主持分		
前期末残高	8,992	8,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△334	△62
当期変動額合計	△334	△62
当期末残高	8,658	8,595
純資産合計		
前期末残高	351,491	301,962
当期変動額		
剰余金の配当	△2,655	△2,655
当期純利益	7,724	11,646
自己株式の取得	△106	△16
自己株式の処分	59	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54,550	45,331
当期変動額合計	△49,528	54,308
当期末残高	301,962	356,271

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,696	19,657
減価償却費	4,448	4,144
減損損失	637	944
貸倒引当金の増減(△)	6,368	△6,753
偶発損失引当金の増減(△)	367	99
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,013	3,506
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△310	△879
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	10	60
資金運用収益	△92,006	△81,248
資金調達費用	15,515	9,163
有価証券関係損益(△)	△2,467	2,799
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△1,030	△997
為替差損益(△は益)	2,375	3,013
固定資産処分損益(△は益)	79	78
貸出金の純増(△)減	△235,003	△56,902
預金の純増減(△)	95,801	181,972
譲渡性預金の純増減(△)	△38,680	53,310
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,270	△1,560
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,052	693
コールローン等の純増(△)減	163,429	△4,406
コールマネー等の純増減(△)	△27,072	△10,659
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△8,570	16,417
商品有価証券の純増(△)減	△4,020	9,120
外国為替(資産)の純増(△)減	3	△111
外国為替(負債)の純増減(△)	△121	△1
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	1,871	1,812
資金運用による収入	92,288	82,726
資金調達による支出	△14,916	△9,414
その他	15,001	△25,615
小計	△14,622	190,966
法人税等の支払額	△6,183	△8,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,805	182,340

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△316,569	△517,571
有価証券の売却による収入	352,018	162,086
有価証券の償還による収入	240,352	192,411
金銭の信託の増加による支出	△3,900	△5,000
金銭の信託の減少による収入	2,865	1,033
有形固定資産の取得による支出	△3,668	△2,963
有形固定資産の売却による収入	142	165
無形固定資産の取得による支出	△0	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	271,240	△169,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△106	△16
自己株式の売却による収入	59	2
配当金の支払額	△2,656	△2,652
少数株主への配当金の支払額	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,712	△2,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	247,671	9,807
現金及び現金同等物の期首残高	65,417	313,089
現金及び現金同等物の期末残高	313,089	322,897

（5）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社 7社

連結子会社名

七十七ビジネスサービス株式会社
七十七スタッフサービス株式会社
七十七事務代行株式会社
七十七リース株式会社
七十七信用保証株式会社
七十七コンピューターサービス株式会社
株式会社七十七カード

（2）非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社

該当ありません。

（3）持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

（4）持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 7社

4. 会計処理基準に関する事項

（1）商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記(イ)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 5年～31年

そ の 他 4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中の「リース資産」は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産自己査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金については、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(会計方針の変更)

当連結会計年度末から『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3) (企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当行は、平成21年5月15日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額852百万円については、各人の役員退任以降に支給する予定であることから、「その他負債」に計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる損益等に与える影響額は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

- a 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 5,711 百万円、延滞債権額は 76,038 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 903 百万円であります。
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 25,207 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 107,861 百万円であります。
なお、1. から 4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 15,258 百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 141,586 百万円
その他資産 141 百万円
リース投資資産 314 百万円
担保資産に対応する債務
預金 48,554 百万円
債券貸借取引受入担保金 18,020 百万円
借入金 225 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 139,028 百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち保証金は 99 百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,552,203 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,529,451 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 73,622 百万円

9. 有形固定資産の圧縮記帳額 7,861 百万円
（当連結会計年度圧縮記帳額 — 百万円）

10. 借入金には、リース投資資産 11,842 百万円を担保に提供する債権譲渡予約を行っている借入金 9,869 百万円が含まれております。

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は 12,158 百万円であります。

（連結損益計算書関係）

1. その他の経常費用には、債権売却損 1,923 百万円を含んでおります。

2. 当連結会計年度において、当行は、宮城県内の営業用店舗7か所及び遊休資産等1か所並びに宮城県外の営業店舗4か所及び遊休資産等1か所、連結子会社は1か所について、減損損失を計上しております。

減損損失の算定にあたり、原則として、当行の営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。また、連結子会社は各社をそれぞれ1つのグループとしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 944 百万円（土地 666 百万円、建物 233 百万円、その他の有形固定資産等 43 百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを 3.6%で割引いて、それぞれ算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	383,278	—	—	383,278	
合 計	383,278	—	—	383,278	
自己株式					
普通株式	3,963	32	5	3,990	(注)
合 計	3,963	32	5	3,990	

(注) 自己株式（普通株式）の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当連結会計 年度末残高 （百万円）	摘要
			前連結会 計年度末	当連結会計年度			
				増加	減少		
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権		—			110	
	合 計		—			110	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	百万円 1,327	円 3.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	百万円 1,327	円 3.5	平成21年9月30日	平成21年12月9日
合 計		百万円 2,655			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成22年6月29日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり提案予定であります。

(決議)	株式の 種類	配当金 の総額	配当の 原資	1株当 たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通 株式	百万円 1,327	利益 剰余金	円 3.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年3月31日現在

現金預け金勘定	324,624
預け金（日銀預け金を除く）	△ 1,727
現金及び現金同等物	322,897

b セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は は全社	連 結
I 経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	129,811	15,033	3,423	148,268	—	148,268
(2)セグメント間の内部経常収益	581	1,145	1,556	3,283	(3,283)	—
計	130,393	16,178	4,980	151,552	(3,283)	148,268
経常費用	117,621	16,208	5,278	139,108	(3,218)	135,889
経常利益(△は経常損失)	12,772	△ 30	△ 298	12,443	(65)	12,378
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	5,609,375	37,390	21,583	5,668,349	(24,096)	5,644,253
減価償却費	4,241	166	45	4,452	(4)	4,448
減損損失	637	—	—	637	—	637
資本的支出	3,612	84	16	3,714	(20)	3,693

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。

2. 上記の連結会計年度におきましては、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによる銀行業務及びその他の損益等に与える影響額は軽微であります。

リース業務については、従来の方法に比べ、減価償却費は10,359百万円、資本的支出は8,916百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は は全社	連 結
I 経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	102,695	14,374	3,363	120,432	—	120,432
(2)セグメント間の内部経常収益	527	1,819	1,614	3,962	(3,962)	—
計	103,222	16,194	4,977	124,395	(3,962)	120,432
経常費用	83,269	15,099	5,378	103,746	(3,988)	99,757
経常利益(△は経常損失)	19,953	1,095	△ 400	20,648	26	20,675
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資 産	5,874,491	34,792	20,802	5,930,086	(23,234)	5,906,852
減 価 償 却 費	3,951	149	43	4,144	—	4,144
減 損 損 失	405	—	538	944	—	944
資 本 的 支 出	2,719	187	26	2,933	(1)	2,932

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。

2. 上記の連結会計年度におきましては、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満であるため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満であるため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

c リース取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

d 関連当事者との取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

e 税効果会計

I 前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金	20,772	百万円
退職給付引当金	17,018	百万円
減価償却	8,380	百万円
その他有価証券評価差額金	8,164	百万円
有価証券償却	2,702	百万円
賞与引当金	960	百万円
その他	5,308	百万円
繰延税金資産小計	63,308	百万円
評価性引当額	△ 3,636	百万円
繰延税金資産合計	59,671	百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 583	百万円
繰延税金負債合計	△ 583	百万円
繰延税金資産の純額	59,088	百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 6.4%
住民税均等割額	0.5%
法人税額の特別控除額	△ 0.1%
その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%

II 当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金	18,432	百万円
貸倒引当金	18,022	百万円
減価償却	7,771	百万円
有価証券償却	2,101	百万円
賞与引当金	893	百万円
その他	5,830	百万円
繰延税金資産小計	53,051	百万円
評価性引当額	△4,079	百万円
繰延税金資産合計	48,972	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△22,541	百万円
固定資産圧縮積立金	△561	百万円
繰延税金負債合計	△23,102	百万円
繰延税金資産の純額	25,869	百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

f 金融商品

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

g 有価証券

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の、「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中のその他買入金銭債権が含まれております。

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成21年3月31日現在）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	37,455	11

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	7,712	7,795	83	83	—
地方債	2,299	2,302	2	4	1
合 計	10,012	10,097	85	87	1

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	69,407	85,134	15,720	24,572	8,851
債 券	1,371,075	1,385,465	14,389	17,502	3,112
国 債	756,463	765,417	8,953	10,587	1,633
地方債	86,895	87,815	919	1,030	110
社 債	527,716	532,232	4,516	5,884	1,368
その他	259,674	215,539	△ 44,135	661	44,796
合 計	1,700,157	1,686,138	△ 14,024	42,735	56,760

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について7,006百万円減損処理を行っております。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

（追加情報）

従来、その他有価証券のうち変動利付国債は、市場価格に基づく価額により評価しておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）を踏まえ、市場価格を時価とみなせないと当行が判断する基準により、当連結会計年度末においては合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

これにより、市場価格に基づく価額により評価した場合に比べ、有価証券は20,236百万円、その他有価証券評価差額金は12,020百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は8,215百万円減少しております。なお、これによる損益への影響はありません。

変動利付国債の合理的な見積りに基づき算定された価額は、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティ等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	345,221	20,464	433

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）
（単位：百万円）

	金額
満期保有目的の債券 貸付債権信託受益権	1,279
その他有価証券	
非上場株式	3,285
公募債以外の内国非上場債券	13,246
投資事業組合出資金	250

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）
（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	127,359	708,089	332,598	240,675
国債	83,494	318,722	130,237	240,675
地方債	159	50,086	39,868	—
社債	43,705	339,280	162,492	—
その他	17,180	73,711	60,809	443
合計	144,540	781,800	393,407	241,119

Ⅱ 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	16

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	7,216	7,310	94
	地方債	2,499	2,541	42
	小計	9,715	9,852	136
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	599	598	△ 1
	その他	593	593	—
	小計	1,193	1,191	△ 1
合計		10,909	11,044	135

3. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	92,667	53,638	39,029
	債券	1,441,732	1,409,150	32,582
	国債	730,184	711,150	19,034
	地方債	113,415	111,177	2,237
	社債	598,132	586,822	11,310
	その他	69,079	67,296	1,782
	小計	1,603,479	1,530,085	73,394
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,250	11,622	△ 1,371
	債券	128,291	128,731	△ 439
	国債	33,294	33,373	△ 78
	地方債	6,021	6,038	△ 17
	社債	88,975	89,319	△ 343
	その他	185,955	200,177	△ 14,222
	小計	324,498	340,530	△ 16,032
合計		1,927,977	1,870,616	57,361

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7,558	1,471	33
債券	149,911	2,130	22
国債	68,891	366	—
地方債	15,201	193	—
社債	65,818	1,570	22
その他	2,157	109	—
合計	159,626	3,711	55

5. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は 319百万円（うち、株式41百万円、その他 278百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

（追加情報）

その他有価証券のうち時価のあるものについて、従来は、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、それ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて減損処理を行っておりましたが、当連結会計年度より、発行会社等の信用リスクを加味した、より合理的な総合判断に基づいて減損処理を行うため、上記基準に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、減損処理額は 798百万円（うち、株式 332百万円、その他 465百万円）減少しております。

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	19,852	△1,021

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	22,135	18,156	△3,979	—	3,979

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券で時価のある株式について 59百万円減損処理を行っております。

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

II 当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	24,816	2,650

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	22,849	22,135	714	714	—

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として減損処理しております。なお、当連結会計年度においては該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて 50%以上下落または、時価が取得原価に比べて 30%以上 50%未満下落したもので、過去 1 か月間の時価の平均が取得原価に比べて 50%(一定以上の信用リスクを有すると認められるものは 30%)以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて 30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(追加情報)

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券で時価のあるものについて、従来は、時価が 50%以上下落した銘柄についてはすべて、それ以外で、時価が 30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて減損処理を行っていましたが、当連結会計年度より、発行会社等の信用リスクを加味した、より合理的な総合判断に基づいて減損処理を行うため、上記基準に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、減損処理額は 501百万円減少しております。

（その他有価証券評価差額金）

I 前連結会計年度（平成 21 年 3 月 31 日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評価差額	△ 18,003
その他有価証券	△ 14,024
その他の金銭の信託	△ 3,979
(+)繰延税金資産	8,164
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△ 9,839
(△)少数株主持分相当額	9
その他有価証券評価差額金	△ 9,848

II 当連結会計年度（平成 22 年 3 月 31 日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評価差額	58,076
その他有価証券	57,361
その他の金銭の信託	714
(△)繰延税金負債	22,541
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	35,534
(△)少数株主持分相当額	49
その他有価証券評価差額金	35,485

h デリバティブ取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

i 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務	(A)	△ 98,748	△ 100,363
年金資産	(B)	33,599	37,934
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 65,149	△ 62,429
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—	—
未認識数理計算上の差異	(E)	23,056	16,829
未認識過去勤務債務	(F)	—	—
連結貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D) +(E)+(F)	△ 42,093	△ 45,599
前払年金費用	(H)	—	—
退職給付引当金	(G)-(H)	△ 42,093	△ 45,599

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、一部の連結子会社が採用している総合設立型厚生年金基金制度に係る年金資産は、上記の年金資産の額に含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用	2,005	2,021
利息費用	1,943	1,966
期待運用収益	△ 1,436	△ 1,175
過去勤務債務の費用処理額	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	2,870	3,812
退職給付費用	5,383	6,623

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
(1) 割引率	2.0%	同 左
(2) 期待運用収益率	3.5%	同 左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10 年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同 左

j スtock・オプション等

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

k 1株当たり情報

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	773.25	916.36
1株当たり当期純利益金額	円	20.36	30.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	30.69

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	301,962	356,271
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	8,658	8,706
うち新株予約権	百万円	—	110
うち少数株主持分	百万円	8,658	8,595
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	293,304	347,565
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	379,315	379,288

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	7,724	11,646
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	7,724	11,646
普通株式の期中平均株式数	千株	379,351	379,302
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	—	184
うち新株予約権	千株	—	184
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	315,404	324,541
現金	45,524	46,056
預け金	269,880	278,485
コールローン	4,526	4,225
買入金銭債権	11,421	16,128
商品有価証券	37,455	28,334
商品国債	1,723	1,553
商品地方債	1,760	1,785
その他の商品有価証券	33,971	24,995
金銭の信託	38,008	47,666
有価証券	1,702,912	1,932,224
国債	765,417	763,479
地方債	87,815	119,436
社債	545,478	687,108
株式	88,411	106,950
その他の証券	215,790	255,249
貸出金	3,395,772	3,451,146
割引手形	18,362	15,242
手形貸付	193,903	200,532
証書貸付	2,659,510	2,737,173
当座貸越	523,995	498,197
外国為替	1,096	1,208
外国他店預け	1,056	1,150
買入外国為替	6	26
取立外国為替	33	31
その他資産	21,267	17,901
未決済為替貸	4	3
前払費用	50	41
未収収益	9,042	8,415
金融派生商品	1,741	2,063
その他の資産	10,427	7,377
有形固定資産	40,739	39,731
建物	12,768	11,734
土地	22,422	22,130
リース資産	522	849
建設仮勘定	979	1,491
その他の有形固定資産	4,045	3,526
無形固定資産	379	369
その他の無形固定資産	379	369
繰延税金資産	55,623	22,133
支払承諾見返	35,273	31,679
貸倒引当金	△50,591	△43,006
資産の部合計	5,609,290	5,874,285

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	4,863,562	5,046,415
当座預金	159,578	151,115
普通預金	2,355,700	2,479,595
貯蓄預金	125,984	123,596
通知預金	15,419	17,508
定期預金	2,110,377	2,171,609
定期積金	17,792	17,064
その他の預金	78,709	85,925
譲渡性預金	265,040	318,350
コールマネー	52,061	41,402
債券貸借取引受入担保金	1,602	18,020
借入金	353	293
借入金	353	293
外国為替	101	99
売渡外国為替	24	48
未払外国為替	76	50
その他負債	55,888	25,454
未決済為替借	34	19
未払法人税等	4,727	1,258
未払費用	9,371	9,071
前受収益	2,033	2,053
給付補てん備金	19	14
金融派生商品	2,991	3,459
リース債務	528	878
その他の負債	36,181	8,698
役員賞与引当金	24	20
退職給付引当金	41,663	45,162
役員退職慰労引当金	880	—
睡眠預金払戻損失引当金	154	214
偶発損失引当金	560	659
支払承諾	35,273	31,679
負債の部合計	5,317,165	5,527,771

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,843	7,843
資本準備金	7,835	7,835
その他資本剰余金	8	8
利益剰余金	272,096	281,110
利益準備金	24,658	24,658
その他利益剰余金	247,438	256,451
固定資産圧縮積立金	859	827
別途積立金	237,405	242,505
繰越利益剰余金	9,173	13,118
自己株式	△2,118	△2,131
株主資本合計	302,480	311,480
その他有価証券評価差額金	△9,849	35,480
繰延ヘッジ損益	△506	△557
評価・換算差額等合計	△10,356	34,922
新株予約権	—	110
純資産の部合計	292,124	346,513
負債及び純資産の部合計	5,609,290	5,874,285

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	130,399	103,200
資金運用収益	91,410	80,652
貸出金利息	64,051	60,073
有価証券利息配当金	26,650	20,140
コールローン利息	472	120
預け金利息	23	103
その他の受入利息	211	213
役務取引等収益	15,556	15,667
受入為替手数料	7,192	7,069
その他の役務収益	8,364	8,598
その他業務収益	8,100	2,843
外国為替売買益	167	438
商品有価証券売買益	355	149
国債等債券売却益	7,540	2,240
国債等債券償還益	—	14
金融派生商品収益	36	—
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	15,332	4,038
株式等売却益	12,924	1,471
金銭の信託運用益	1,454	1,051
その他の経常収益	953	1,515
経常費用	117,766	84,790
資金調達費用	15,300	9,002
預金利息	10,989	7,292
譲渡性預金利息	1,888	977
コールマネー利息	2,020	233
債券貸借取引支払利息	173	22
借用金利息	9	0
金利スワップ支払利息	202	443
その他の支払利息	15	33
役務取引等費用	6,265	5,937
支払為替手数料	2,072	1,893
その他の役務費用	4,192	4,043
その他業務費用	15,524	6,448
国債等債券売却損	431	22
国債等債券償還損	10,531	6,120
国債等債券償却	4,561	278
金融派生商品費用	—	27
営業経費	60,276	60,792
その他経常費用	20,399	2,609
貸倒引当金繰入額	12,329	—
株式等売却損	1	33
株式等償却	2,464	70
金銭の信託運用損	423	54
その他の経常費用	5,179	2,451
経常利益	12,632	18,409

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益	15	1,444
固定資産処分益	14	41
貸倒引当金戻入益	—	1,402
償却債権取立益	0	0
特別損失	727	507
固定資産処分損	89	101
減損損失	637	405
税引前当期純利益	11,920	19,346
法人税、住民税及び事業税	7,246	4,826
法人税等調整額	△3,072	2,851
法人税等合計	4,174	7,678
当期純利益	7,745	11,668

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,658	24,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,658	24,658
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,835	7,835
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,835	7,835
その他資本剰余金		
前期末残高	13	8
当期変動額		
自己株式の処分	△5	△0
当期変動額合計	△5	△0
当期末残高	8	8
資本剰余金合計		
前期末残高	7,848	7,843
当期変動額		
自己株式の処分	△5	△0
当期変動額合計	△5	△0
当期末残高	7,843	7,843
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,658	24,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,658	24,658
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	887	859
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△27	△31
当期変動額合計	△27	△31
当期末残高	859	827
別途積立金		
前期末残高	227,805	237,405
当期変動額		
別途積立金の積立	9,600	5,100
当期変動額合計	9,600	5,100
当期末残高	237,405	242,505

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,655	9,173
当期変動額		
剰余金の配当	△2,655	△2,655
固定資産圧縮積立金の取崩	27	31
別途積立金の積立	△9,600	△5,100
当期純利益	7,745	11,668
当期変動額合計	△4,481	3,944
当期末残高	9,173	13,118
利益剰余金合計		
前期末残高	267,006	272,096
当期変動額		
剰余金の配当	△2,655	△2,655
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	7,745	11,668
当期変動額合計	5,090	9,013
当期末残高	272,096	281,110
自己株式		
前期末残高	△2,076	△2,118
当期変動額		
自己株式の取得	△106	△16
自己株式の処分	65	2
当期変動額合計	△41	△13
当期末残高	△2,118	△2,131
株主資本合計		
前期末残高	297,437	302,480
当期変動額		
剰余金の配当	△2,655	△2,655
当期純利益	7,745	11,668
自己株式の取得	△106	△16
自己株式の処分	59	2
当期変動額合計	5,043	8,999
当期末残高	302,480	311,480

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44,286	△9,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54,136	45,330
当期変動額合計	△54,136	45,330
当期末残高	△9,849	35,480
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△429	△506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77	△51
当期変動額合計	△77	△51
当期末残高	△506	△557
評価・換算差額等合計		
前期末残高	43,857	△10,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54,213	45,278
当期変動額合計	△54,213	45,278
当期末残高	△10,356	34,922
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	110
当期変動額合計	—	110
当期末残高	—	110
純資産合計		
前期末残高	341,294	292,124
当期変動額		
剰余金の配当	△2,655	△2,655
当期純利益	7,745	11,668
自己株式の取得	△106	△16
自己株式の処分	59	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54,213	45,389
当期変動額合計	△49,169	54,388
当期末残高	292,124	346,513

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。